

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 カヤマ					
代表者名	氏名	小宮山 俊夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町大字坂城4487-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車用部分品・付属品 製造業 ① カーエアコン部品 ② 自動車部品 ③ 汎用エンジン部品 ④ その他汎用部品					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2346	2276	2171	1988	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4908	4760	4553	4163	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	5		5	5	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

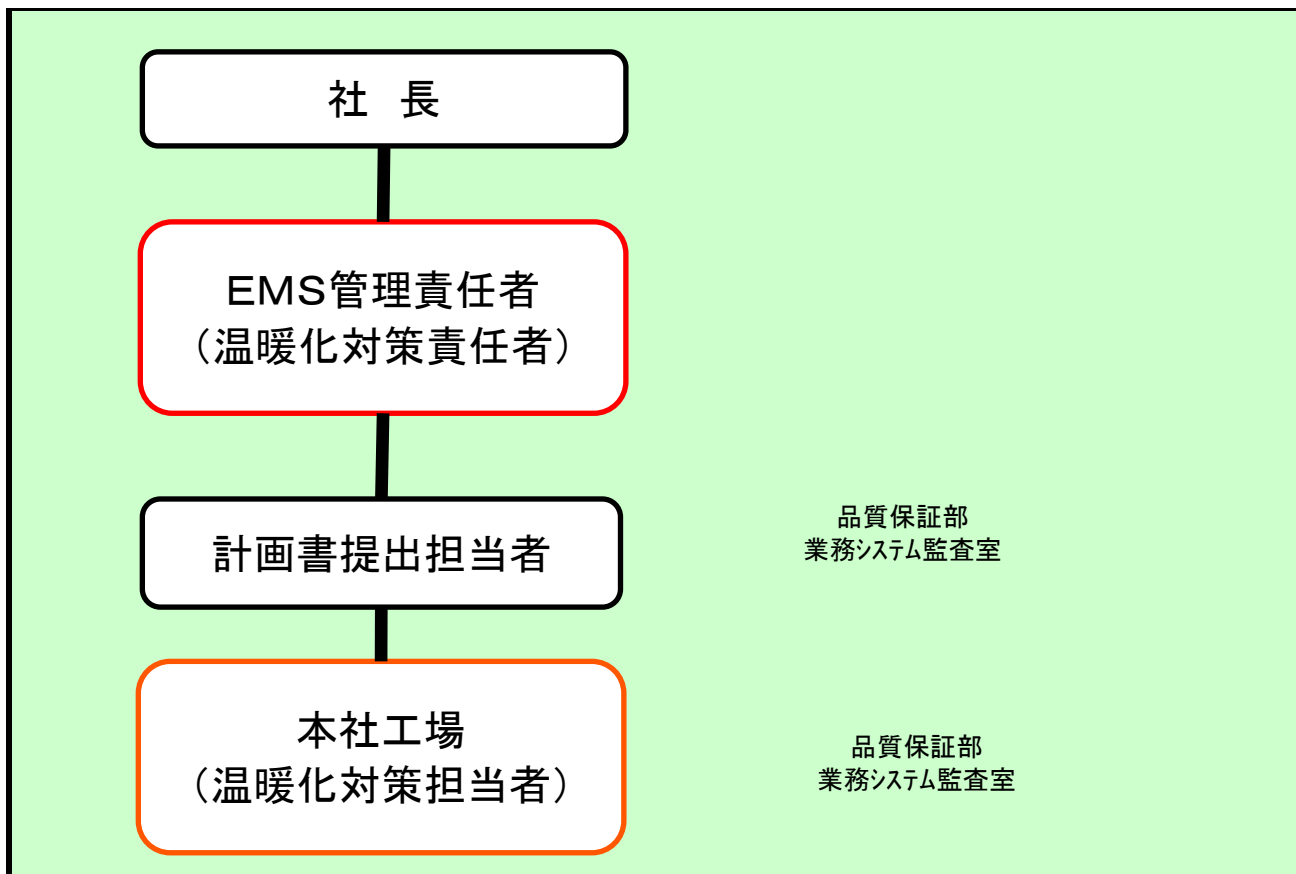
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	社外対応窓口（総務）にて閲覧可能 平日：9時～17時 TEL：0268-82-2439
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づき、環境に対する目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

該当会議体名称なし (毎日実施の朝礼会議の中で実施)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,908	t-CO ₂	生産数量	1,309.16	単位	万台	
28年度	調整後排出量	4,871	t-CO ₂	基準原単位	3.75	t-CO ₂ /	万台	
目標年度	目標排出量	4,760	t-CO ₂	目標原単位	3.635	t-CO ₂ /	万台	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.06	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の削減目標を達成するとともに、照明の効率化、ピーク電力カットなどの取組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,553	t-CO ₂	生産数量	1,261.00	単位	万台	
	調整後排出量	4,510	t-CO ₂	原単位	3.61	t-CO ₂ /	万台	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	7.23	%	削減率	3.73	%		
排出量等の増減理由	生産数量が減少した為。照明の効率化、高効率コンプレッサーの新規ラインへの導入、高効率エアコンへの入替え等の対策を実施した為。							
第二年度	排出量	4,163	t-CO ₂	生産数量	1,163.20	単位	万台	
	調整後排出量	4,132	t-CO ₂	原単位	3.58	t-CO ₂ /	万台	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	15.17	%	削減率	4.53	%		
排出量等の増減理由	顧客の生産製品のモデル切替えに伴う、弊社生産ラインの生産停止・改造・立上げ等により生産数量が増加しなかった為。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備の保全管理	H29～H31	—	H29・H30	—
2	エネ起	310300 計測及び記録の管理	H29～H31	—	H29・H30	—
3	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	H29～H31	—	H29・H30	—
4	エネ起	350602 受電端力率の管理	H29～H31	—	H29・H30	—
5	エネ起	350605 受変電設備及び配電設備の保全管理	H29～H31	—	H29・H30	—
6	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	H29～H31	—	H29・H30	—
7	エネ起	360705 コンプレッサの保全管理	H29～H31	—	H29・H30	—
8	エネ起	380752 LEDの導入	H29～H31	—	H29・H30	—
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電システム	k w	50.88	0	50.88	72.02	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	37		43	31	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,908	1	4,553	1	4,163		
1,500k1未満								
合計	1	4,908	1	4,553	1	4,163		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	
合計	1	1	1	0
自動車総数	5	5	5	
次世代車導入割合	20	20	20	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	—

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	会社より 1km以内の社通勤社員に対しては、ノーマイカー通勤を定めている。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2002年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの運用(売電用) 近隣の沢の整備
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの運用(売電用) 近隣の沢の整備
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの運用(売電用) 近隣の沢の整備 次世代自動車に搭載のカーエアコンコンプレッサー部品の製造実施(電動コンプレッサー用部品の製造)
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	スマートメーターの導入	—
その他		